

平成18年3月期 決算短信(非連結)



平成18年5月26日

会社名 トーイン株式会社

上場場所 JASDAQ

コード番号 7923

本店所在地 千葉県

(URL http://www.toin.co.jp)

代表者役職名

代表取締役社長

氏名 山科 統

問い合わせ先 責任者役職名

取締役管理部門長

氏名 埴淵 正伯

TEL (04)7131-2111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株割当採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成18年3月期 | 10,277 | (10.3) | 176 | (50.5) | 151 | (10.4) |
| 平成17年3月期 | 9,316 | (5.4) | 117 | () | 137 | (90.0) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|----------|-------|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成18年3月期 | 775 | (53.3) | 130 07 | 127 74 | 8.5 | 1.0 | 1.5 |
| 平成17年3月期 | 505 | (5.0) | 80 50 | 78 09 | 5.8 | 1.0 | 1.5 |

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 14百万円 平成17年3月期 百万円

2. 期中平均株式数 平成18年3月期 5,878,120株 平成17年3月期 6,157,403株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|----------|------------|------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 平成18年3月期 | 15 00 | 0 00 | 15 00 | 83 | 10.9 | 0.9 |
| 平成17年3月期 | 20 00 | 0 00 | 20 00 | 123 | 24.9 | 1.4 |

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10.00円、記念配当10.00円であります。

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成18年3月期 | 16,276 | 9,329 | 57.3 | 1,678 81 |
| 平成17年3月期 | 14,888 | 8,873 | 59.6 | 1,436 35 |

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 5,550,875株 平成17年3月期 6,170,675株

2. 期末自己株式数 平成18年3月期 826,625株 平成17年3月期 206,825株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成18年3月期 | 964 | 343 | 529 | 2,717 |
| 平成17年3月期 | 838 | 456 | 84 | 2,626 |

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|------|-------|------------|-------|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 銭 |
| 中間期 | 5,400 | 115 | 100 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 10,800 | 230 | 200 | 15 00 | 15 00 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)36円03銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定な要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

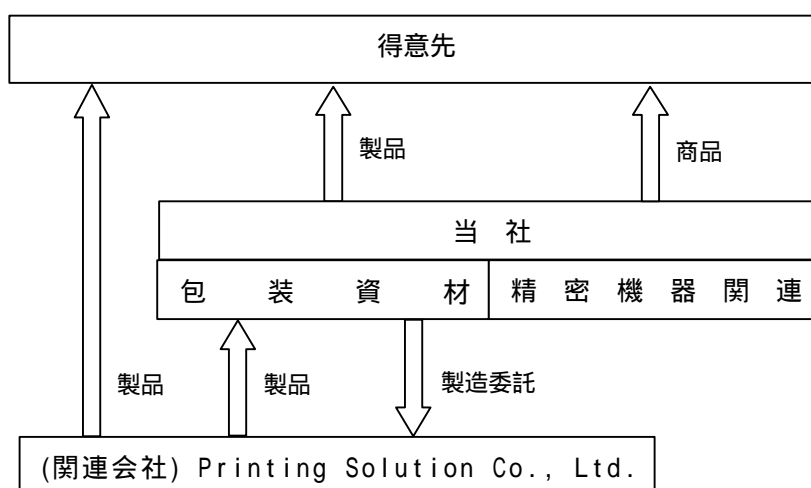
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成されており、その主たる事業内容は紙器、樹脂パッケージ、ラベル等の包装資材および精密機器関連製品の製造販売であります。

包装資材 当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd.に製造を委託しております。

精密機器関連 当社で精密塗工製品を製造販売するほか、精密機器関連の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社の Printing Solution Co., Ltd. (資本金 62,500 千円、出資比率 20%) は、タイ国内において紙器、樹脂パッケージ等を製造販売しております。平成 17 年 9 月 15 日に同社の第三者割当増資を引き受け、当社の関連会社になりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

< 経営理念 >

- ・お客さまに学べ それ为社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(4) 中長期的な経営戦略

包装資材事業は、お客様からの低価格要請にともなう競争の激化と、長期化する石化製品の値上げによる原材料などのコストアップ要因のなか、企画デザインから製版・印刷および後加工までの一貫した生産設備と蓄積された技術力を活かし、積極的な企画提案およびサービスの充実により主力製品である紙器および樹脂パッケージの受注伸張に努めるとともにラベル製品、受託包装等の事業拡大に努めてまいります。また、海外協力会社との連携を強化し、お客様の海外資材調達のニーズに応えてまいります。

精密機器関連事業においては、営業体制を強化し市場の情報収集力を高めるとともに品質管理体制の充実を図り、売上の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(5) 会社に対処すべき課題

今後も原油および石化関連製品の価格上昇、金利上昇懸念ならびにお客様からの低価格要望など経営環境は依然として厳しい状況が続くなか、当社は、部門別責任体制を活かし、担当する取締役が経営の諸施策を遂行することにより、多岐に亘る課題を解決し、一層の経営体質の強化と収益の向上を図ってまいります。

包装資材事業は、企画提案型の営業活動と新規客先・新分野の開拓の推進、取引条件の改善と適正価格の維持に努めてまいります。また、海外協力会社との連携を強化してお客様の海外資材調達のニーズに応えていくとともに原材料の海外調達によるコスト低減を行う一方、生産体制の再編成および大幅な機械更新等を行い、高効率、単位生産量の拡大、外注費の削減など原価低減に結びつく諸施策を実行してまいります。

精密機器関連事業は、新規客先の積極的開拓を行い、引続き生産設備を有機的に活用し、高品質製品の安定供給と生産量の拡大を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大、さらには雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しが見られ景気は着実に回復を続けております。一方、原油・原材料等の素材価格の高騰、各種税制改正問題・社会保障制度への不安感から、先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原油および石化関連製品の価格の上昇などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業体制を充実させ、既存得意先との関係強化や新規取引先開拓とともに企画提案型営業を積極的に推進し、受注の拡大を図る一方、生産管理の改善を行い、生産性の向上と品質保証体制の完備に努めてまいりました。その結果、食品・雑貨市場向け製品は微増でしたが、化粧品・医薬品市場向け樹脂パッケージは順調に増加し、売上高は前期比 11.1% 増の 7,981 百万円となりました。

精密機器関連事業は、精密塗工設備の増強と生産体制の整備が完了し、高品質製品の安定供給を実現したことにより精密塗工製品の受注が増加し、その他関連商品の売上も順調に伸張いたしました結果、売上高は前期比 7.7% 増の 2,295 百万円となりました。

この結果、平成 18 年 3 月期の全体の売上高は、前期比 10.3% 増の 10,277 百万円となりました。

収益面につきましては、増収と生産効率の向上や品質保証体制の確立を図ってまいりましたが、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇などによる製造原価上昇要因や前期の大幅な設備投資による減価償却の増加を吸収するには至らず、営業利益は前期比 59 百万円増の 176 百万円にとどまりました。経常利益は賃貸料収入の減少等があり、前期比 14 百万円増の 151 百万円となりました。また、当期純利益は南柏事業所の売却に伴う固定資産売却益 1,274 百万円と、固定資産除却損 87 百万円・棚卸資産整理損 73 百万円および減損会計の適用による 55 百万円の損失などにより、前期比 269 百万円増の 775 百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、好調に推移すると思われませんが、一方で不安定な国際情勢や原油価格の高騰による原材料価格の上昇および金利上昇懸念・円高など、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このようななか、当社は、「2. 経営方針(5) 会社が対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績につきましては売上高 10,800 百万円、経常利益 230 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 90 百万円増加し、2,717 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、964 百万円の収入(前事業年度比 15.0% 増)となりました。これは主に、減価償却費 864 百万円、仕入債務の増加額 515 百万円等があったこ

とによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出(前事業年度は456百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,299百万円に対し、有形固定資産取得による支出1,521百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の支出(前事業年度比530.6%減)となりました。これは主に、自己株式の取得支出434百万円、配当金の支払123百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

| | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率(%) | 59.6 | 61.0 | 62.2 | 59.6 | 57.3 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 14.5 | 9.6 | 15.6 | 24.7 | 28.8 |
| 債務償還年数(年) | | | 5.4 | 2.7 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | | | 9.3 | 16.6 | 16.8 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成15年3月期以前の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、単独のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われれます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善および価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は、製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格の上昇が続いております。資材価格の上昇分を製品価格に転嫁することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発がすすんでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、決算短信発表日（平成 18 年 5 月 26 日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

4 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 増 減 (は減) |
|-----------------|-----|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | | 2,626,578 | | 2,217,426 | | 409,152 |
| 受 取 手 形 | | 719,343 | | 588,248 | | 131,095 |
| 売 掛 金 | | 1,598,104 | | 2,041,825 | | 443,720 |
| 商 品 | | 23,143 | | 51,298 | | 28,154 |
| 製 品 | | 291,652 | | 402,669 | | 111,016 |
| 原 材 料 | | 81,241 | | 95,170 | | 13,928 |
| 仕 掛 品 | | 576,657 | | 561,867 | | 14,789 |
| 貯 蔵 品 | | 13,100 | | 14,410 | | 1,309 |
| 前 払 費 用 | | 43,263 | | 56,031 | | 12,768 |
| 未 収 入 金 | | 263,720 | | 365,058 | | 101,337 |
| 信 託 受 益 権 | | 172,962 | | 164,288 | | 8,674 |
| 抵 当 証 券 | | | | 500,000 | | 500,000 |
| そ の 他 | | 35,102 | | 16,108 | | 18,994 |
| 貸 倒 引 当 金 | | 1,000 | | 1,000 | | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 6,443,872 | 43.3 | 7,073,402 | 43.5 | 629,530 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 建 物 | | 1,698,260 | | 1,769,646 | | 71,385 |
| 構 築 物 | | 43,890 | | 42,226 | | 1,663 |
| 機 械 及 び 装 置 | | 2,726,760 | | 2,646,583 | | 80,177 |
| 車 両 運 搬 具 | | 16,400 | | 24,244 | | 7,844 |
| 工 具 器 具 備 品 | | 46,320 | | 54,553 | | 8,233 |
| 土 地 | | 1,909,398 | | 2,204,945 | | 295,547 |
| 建 設 仮 勘 定 | | 366,734 | | 371,241 | | 4,506 |
| 有 形 固 定 資 産 計 | | 6,807,766 | 45.7 | 7,113,442 | 43.7 | 305,675 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | | 33,598 | | 26,910 | | 6,688 |
| 電 話 加 入 権 | | 3,564 | | 3,524 | | 40 |
| 水 道 施 設 利 用 権 | | 2,362 | | 1,968 | | 393 |
| 無 形 固 定 資 産 計 | | 39,525 | 0.3 | 32,403 | 0.2 | 7,122 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | | 1,185,640 | | 1,561,486 | | 375,845 |
| 関 係 会 社 株 式 | | | | 50,025 | | 50,025 |
| 長 期 貸 付 金 | | 2,819 | | 33,488 | | 30,669 |
| 長 期 前 払 費 用 | | 40,191 | | 19,269 | | 20,922 |
| 会 員 権 | | 250,349 | | 168,105 | | 82,244 |
| 保 険 積 立 金 | | 165,244 | | 196,717 | | 31,473 |
| そ の 他 | | 29,878 | | 29,663 | | 215 |
| 貸 倒 引 当 金 | | 76,744 | | 1,500 | | 75,244 |
| 投 資 其 他 の 資 産 計 | | 1,597,380 | 10.7 | 2,057,256 | 12.6 | 459,875 |
| 固 定 資 産 合 計 | | 8,444,672 | 56.7 | 9,203,101 | 56.5 | 758,429 |
| 資 産 合 計 | | 14,888,544 | 100.0 | 16,276,504 | 100.0 | 1,387,959 |

(単位：千円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 増 減 (は減) |
|-------------------------|-----|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支 払 手 形 | | 1,505,380 | | 2,000,734 | | 495,353 |
| 買 掛 金 | | 567,072 | | 587,358 | | 20,285 |
| 短 期 借 入 金 | | 350,000 | | 350,000 | | |
| 1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金 | | 391,200 | | 342,200 | | 49,000 |
| 未 払 金 | | 707,918 | | 572,752 | | 135,165 |
| 未 払 法 人 税 等 | | 27,630 | | 17,657 | | 9,972 |
| 未 払 費 用 | | 121,974 | | 158,655 | | 36,680 |
| 前 受 金 | | 1,134 | | 2 | | 1,132 |
| 預 り 金 | | 40,375 | | 45,910 | | 5,535 |
| 賞 与 引 当 金 | | 81,000 | | 93,000 | | 12,000 |
| 設 備 購 入 支 払 手 形 | | 243,528 | | 174,253 | | 69,275 |
| そ の 他 | | 29,258 | | 57,618 | | 28,360 |
| 流 動 負 債 合 計 | | 4,066,473 | 27.3 | 4,400,143 | 27.0 | 333,670 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | | 1,139,100 | | 1,196,900 | | 57,800 |
| 繰 延 税 金 負 債 | | 109,726 | | 642,979 | | 533,253 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | | 170,873 | | 172,866 | | 1,992 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | | 201,770 | | 221,705 | | 19,935 |
| 預 り 保 証 金 | | 300 | | 300 | | |
| 長 期 設 備 未 払 金 | | 327,060 | | 312,236 | | 14,823 |
| 固 定 負 債 合 計 | | 1,948,830 | 13.1 | 2,546,987 | 15.7 | 598,157 |
| 負 債 合 計 | | 6,015,303 | 40.4 | 6,947,130 | 42.7 | 931,827 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 2,244,500 | 15.1 | 2,244,500 | 13.8 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | | 2,901,800 | | 2,901,800 | | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | 2,901,800 | 19.5 | 2,901,800 | 17.8 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | | 369,000 | | 369,000 | | |
| 任 意 積 立 金 | | 2,400,000 | | 2,800,000 | | 400,000 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 867,650 | | 1,106,736 | | 239,086 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | | 3,636,650 | 24.4 | 4,275,736 | 26.3 | 639,086 |
| その他有価証券評価差額金 | | 157,899 | 1.1 | 370,290 | 2.3 | 212,391 |
| 自己株式 | | 67,608 | 0.5 | 462,954 | 2.9 | 395,345 |
| 資 本 合 計 | | 8,873,240 | 59.6 | 9,329,373 | 57.3 | 456,132 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 14,888,544 | 100.0 | 16,276,504 | 100.0 | 1,387,959 |

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 増 減 (は減) |
|---------------------|---|-------|---|-------|---------------|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 9,316,942 | 100.0 | 10,277,671 | 100.0 | 960,729 |
| 売 上 原 価 | 7,901,006 | 84.8 | 8,755,999 | 85.2 | 854,992 |
| 売 上 総 利 益 | 1,415,935 | 15.2 | 1,521,672 | 14.8 | 105,736 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,298,361 | 13.9 | 1,344,680 | 13.1 | 46,319 |
| 営 業 利 益 | 117,574 | 1.3 | 176,992 | 1.7 | 59,417 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受 取 利 息 | 310 | | 2,253 | | 1,943 |
| 受 取 配 当 金 | 14,465 | | 18,804 | | 4,338 |
| 賃 貸 料 収 入 | 94,896 | | 16,113 | | 78,783 |
| そ の 他 | 3,688 | | 3,781 | | 93 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 113,360 | 1.2 | 40,952 | 0.4 | 72,408 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支 払 利 息 | 51,992 | | 57,450 | | 5,457 |
| 賃 貸 費 用 | 36,013 | | 3,273 | | 32,740 |
| そ の 他 | 5,884 | | 5,966 | | 82 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 93,891 | 1.0 | 66,690 | 0.6 | 27,200 |
| 経 常 利 益 | 137,043 | 1.5 | 151,253 | 1.5 | 14,209 |
| 特別利益 | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 624,803 | | 1,274,299 | | 649,495 |
| そ の 他 | 7,006 | | 2,348 | | 4,657 |
| 特 別 利 益 合 計 | 631,809 | 6.8 | 1,276,647 | 12.4 | 644,838 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 1,024 | | 10,906 | | 9,881 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 225,206 | | 87,299 | | 137,907 |
| 棚 卸 資 産 整 理 損 | | | 73,140 | | 73,140 |
| 減 損 損 失 | | | 55,599 | | 55,599 |
| そ の 他 | 29,371 | | 32,657 | | 3,286 |
| 特 別 損 失 合 計 | 255,603 | 2.8 | 259,602 | 2.5 | 3,999 |
| 税引前当期純利益 | 513,250 | 5.5 | 1,168,298 | 11.4 | 655,048 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,600 | 0.1 | 7,600 | 0.1 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | | 385,659 | 3.8 | 385,659 |
| 当 期 純 利 益 | 505,650 | 5.4 | 775,039 | 7.5 | 269,389 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 362,108 | | 334,237 | | 27,871 |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | 107 | | 2,539 | | 2,431 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 867,650 | | 1,106,736 | | 239,086 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 | 当事業年度 | 増 減 (は減) |
|----------------------|-----|---|---|---------------|
| | | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | |
| | | 金 額 | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 513,250 | 1,168,298 | 655,048 |
| 減価償却費 | | 774,142 | 864,079 | 89,937 |
| 減損損失 | | | 55,599 | 55,599 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 25,113 | 1,992 | 23,121 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 13,370 | 19,935 | 6,565 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 14,775 | 21,057 | 6,282 |
| 支払利息 | | 51,992 | 57,450 | 5,457 |
| 有形固定資産除売却損 | | 226,231 | 98,205 | 128,026 |
| 有形固定資産売却益 | | 624,803 | 1,274,299 | 649,495 |
| 役員賞与支払 | | | 10,000 | 10,000 |
| 売上債権の増減額 | | 33,870 | 312,625 | 346,495 |
| 棚卸資産の増減額 | | 115,113 | 139,619 | 24,506 |
| その他流動資産の増加額 | | 25,739 | 68,300 | 94,039 |
| 仕入債務の増減額 | | 31,817 | 515,639 | 547,456 |
| その他 | | 56,036 | 193,772 | 249,808 |
| 小 計 | | 821,162 | 1,149,070 | 327,907 |
| 利息及び配当の受取額 | | 14,758 | 20,785 | 6,027 |
| 利息の支払額 | | 50,500 | 57,344 | 6,843 |
| 法人税等の支払額 | | 7,581 | 37,796 | 30,215 |
| その他 | | 60,880 | 110,010 | 170,891 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 838,719 | 964,703 | 125,983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 15,702 | 65,885 | 50,183 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 534,815 | 1,521,732 | 986,917 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,080,016 | 1,299,676 | 219,660 |
| その他 | | 73,210 | 55,948 | 17,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 456,288 | 343,890 | 800,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 100,000 | | 100,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | | 11,054 | 17,460 | 6,405 |
| 長期借入による収入 | | 500,000 | 400,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 415,700 | 391,200 | 24,500 |
| 自己株式の取得による支出 | | 538 | 434,388 | 433,849 |
| 自己株式の売却による収入 | | 4,818 | 36,504 | 31,686 |
| 配当金の支払額 | | 61,560 | 123,413 | 61,853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 84,035 | 529,958 | 445,922 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | 7 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,210,973 | 90,847 | 1,120,125 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,415,605 | 2,626,578 | 1,210,973 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,626,578 | 2,717,426 | 90,847 |

(4) 利益処分(案)

(単位：千円)

| 摘 要 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 増 (減) |
|---------------------------------|---|---|---|---|----------|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 867,650 | 1,106,736 | | | 239,086 |
| 利 益 処 分 額 | | | | | |
| 1. 利 益 配 当 金 | 123,413 | 83,263 | | | 40,150 |
| 2. 役 員 賞 与 金 | 10,000 | 10,500 | | | 500 |
| (うち監査役賞与金) | (1,500) | (2,000) | | | (500) |
| 3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | | 407,577 | | | 407,577 |
| 4. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 | | 147,395 | | | 147,395 |
| 5. 別 途 積 立 金 | 400,000 | 200,000 | | | 200,000 |
| 利 益 処 分 額 合 計 | 533,413 | 848,736 | | | 315,322 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 334,237 | 258,000 | | | 76,236 |

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------------------------|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は627千円増加し、税引前当期純利益は54,971千円減少しております。 |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p> |
|--|---|
| <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除売却損」(前事業年度1,036千円)については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」(前事業年度1,402千円)については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

| 前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|-----------|-----------|----|---|-----------|---------|--|---|---|-----------|--|-----|--|-----------|--|-----------|---------|----|-----------|-----------|--|-----|--|-----------|---|---|---|-----------|----|---|-----------|-----------|--|---|---|-----------|--|-----|--|-----------|--|-----------|---------|----|-----------|-----------|--|-----|--|-----------|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,475,639 千円</p> <p>2.担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,668,114</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">740,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,234,503</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">391,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,139,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,530,300</td> </tr> </table> <p>3.授権株式数 21,850,000 株 ただし定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 6,377,500 株</p> <p>4.受取手形割引高 98,719 千円</p> <p>5.売掛債権売却残高 90,261 千円</p> | 建 | 物 | 1,668,114 | 千円 | 機 | 械 及 び 装 置 | 740,714 | | 土 | 地 | 1,825,673 | | 合 計 | | 4,234,503 | | 1年以内返済予定の | 391,200 | 千円 | 長 期 借 入 金 | 1,139,100 | | 合 計 | | 1,530,300 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,415,407 千円</p> <p>2.担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,592,634</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,078,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,496,557</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">342,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,196,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,539,100</td> </tr> </table> <p>3.授権株式数 21,850,000 株 ただし定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 6,377,500 株</p> <p>4.受取手形割引高 120,236 千円</p> <p>5.売掛債権売却残高 86,729 千円</p> | 建 | 物 | 1,592,634 | 千円 | 機 | 械 及 び 装 置 | 1,078,248 | | 土 | 地 | 1,825,673 | | 合 計 | | 4,496,557 | | 1年以内返済予定の | 342,200 | 千円 | 長 期 借 入 金 | 1,196,900 | | 合 計 | | 1,539,100 |
| 建 | 物 | 1,668,114 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 740,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 1,825,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 4,234,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の | 391,200 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 1,139,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 1,530,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 1,592,634 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 | 械 及 び 装 置 | 1,078,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 1,825,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 4,496,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の | 342,200 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 1,196,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 1,539,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

| 前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 |
|---|--|
| 1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。 | 1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。 |
| 仕 掛 品 26,380 千円 製 品 23,878 <hr/> 合 計 50,258 | 仕 掛 品 21,236 千円 製 品 30,681 <hr/> 合 計 51,918 |
| 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。 | 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 36%であります。 |
| 主要な費用及び金額 | 主要な費用及び金額 |
| 荷 造 運 送 費 277,888 千円 役 員 報 酬 95,742 給 与 賞 与 427,640 賞与引当金繰入額 20,736 役員退職慰労 18,800 引当金繰入額 25,646 退 職 給 付 25,646 引当金繰入額 68,489 法 定 福 利 費 12,494 減 価 償 却 費 67,278 | 荷 造 運 送 費 287,086 千円 役 員 報 酬 109,110 給 与 賞 与 435,243 賞与引当金繰入額 24,366 役員退職慰労 22,015 引当金繰入額 20,745 退 職 給 付 20,745 引当金繰入額 72,082 法 定 福 利 費 13,680 減 価 償 却 費 71,082 |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | 3. 固定資産売却益の内訳 |
| 機 械 及 び 装 置 7,044 千円 土 地 617,759 <hr/> 計 624,803 | 土 地 1,274,299 千円 |
| 4. 固定資産売却損の内訳 | 4. 固定資産売却損の内訳 |
| 機 械 及 び 装 置 914 千円 車 輛 運 搬 具 110 <hr/> 計 1,024 | 建 物 8,646 千円 機 械 及 び 装 置 2,021 車 輛 運 搬 具 207 電 話 加 入 権 30 <hr/> 計 10,906 |
| 5. 固定資産除却損の内訳 | 5. 固定資産除却損の内訳 |
| 建 物 204,668 千円 構 築 物 6,396 機 械 及 び 装 置 13,805 車 輛 運 搬 具 56 工 具 器 具 備 品 280 <hr/> 計 225,206 | 建 物 17,471 千円 機 械 及 び 装 置 59,198 車 輛 運 搬 具 237 工 具 器 具 備 品 1,624 ソ フ ト ウ ェ ア 8,766 <hr/> 計 87,299 |

| 前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 |
|--|---|
| | <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 大阪市中央区 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,599 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 11,408 千円及び土地 44,190 千円であります。</p> <p>なお、当貸与資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.8% で割り引いて算定しております。</p> |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

| 前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|------------------------|--|-----------|-----------|--|----------|--------------|------|---------|------------------------|--|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,626,578 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,578</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,626,578 千円 | 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 2,626,578 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,217,426 千円</td> </tr> <tr> <td>抵当証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,426</td> </tr> </table> <p>(注) 抵当証券は、期間が 3 ヶ月の短期投資であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 2,217,426 千円 | 抵当証券 | 500,000 | 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 2,717,426 |
| 現金及び預金勘定 | 2,626,578 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,626,578 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,217,426 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 抵当証券 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,717,426 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

| 区 分 | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度末 (平成18年3月31日) | | |
|--------------------------------|------------------------|--------------|---------|------------------------|--------------|---------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 1. 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 693,782 | 962,308 | 268,525 | 725,913 | 1,353,524 | 627,611 |
| 2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 16,270 | 15,370 | 899 | | | |
| 合 計 | 710,052 | 977,678 | 267,626 | 725,913 | 1,353,524 | 627,611 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨て)

| 区 分 | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | 当事業年度末 (平成18年3月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非 上 場 株 式 | 207,961 | 207,961 |
| 合 計 | 207,961 | 207,961 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

(単位：千円未満切捨て)

| | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | 当事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | | 50,025 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | | 35,548 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | | 14,476 |

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 163,400 | 34,337 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 16,223 | 1,025 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 33,210 | 38,130 |
| 未払事業税否認 | 8,215 | 8,266 |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 82,725 | 90,899 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 69,969 | 68,695 |
| 減価償却超過額 | | 6,111 |
| 減損損失 | | 18,118 |
| その他 | 3,091 | 6,239 |
| 繰延税金資産小計 | 376,835 | 271,823 |
| 評価性引当額 | 376,835 | 271,823 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 283,231 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | 102,427 |
| その他有価証券評価差額金 | 109,726 | 257,320 |
| 繰延税金負債合計 | 109,726 | 642,979 |
| 繰延税金負債の純額 | 109,726 | 642,979 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

繰越欠損金があるため、税効果適用後の法人税等の負担率はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| イ. 退職給付債務 | 526,232 | 543,169 |
| ロ. 年金資産 | 357,643 | 486,980 |
| ハ. 退職給付引当金 | 170,873 | 172,866 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 2,285 | 116,677 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

| | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ. 勤務費用 | 38,979 | 40,790 |
| ロ. 利息費用 | 10,403 | 10,757 |
| ハ. 期待運用収益 | 10,207 | 14,609 |
| ニ. 数理計算上差異の費用処理額 | 36,615 | 50,383 |
| ホ. 退職給付費用 | 75,790 | 13,445 |

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の計算配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益 | 3.0% | 3.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。) | 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。) |

(継続企業の前提)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり配当金の内訳)

| | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|-----------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 年間 | 中間 | 期末 | 年間 | 中間 | 期末 |
| 普通株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| (内訳) 普通配当 | 20 00 | | 20 00 | 15 00 | | 15 00 |
| 記念配当 | 10 00 | | 10 00 | 15 00 | | 15 00 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

| 期 別 品 目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|-------------|---|-----------|---|-----------|---------|-------|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 金額 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 金額 | 金額 | 前年同期比 |
| 包 装 資 材 | | 6,514,644 | | 7,211,121 | 696,476 | 10.7 |
| 精 密 機 器 関 連 | | 823,021 | | 1,029,110 | 206,088 | 25.0 |
| 合 計 | | 7,337,666 | | 8,240,232 | 902,565 | 12.3 |

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

| 期 別 品 目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|-------------|---|-------------|---|-------------|-----------|---------|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 受注高 受注残高 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 受注高 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 包 装 資 材 | 7,255,018 | 1,280,206 | 8,484,959 | 1,783,288 | 1,229,940 | 503,081 |
| 精 密 機 器 関 連 | 2,129,386 | 197,221 | 2,311,549 | 212,976 | 182,163 | 15,754 |
| 合 計 | 9,384,404 | 1,477,428 | 10,796,508 | 1,996,264 | 1,412,103 | 518,836 |

(3) 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

| 期 別 品 目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|-------------|---|-----------|---|-----------|---------|-------|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 金額 構成比 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 金額 構成比 | 金額 | 前年同期比 |
| 包 装 資 材 | | 77.1 | | 77.7 | 796,032 | 11.1 |
| 精 密 機 器 関 連 | | 22.9 | | 22.3 | 164,696 | 7.7 |
| 合 計 | | 100.0 | | 100.0 | 960,729 | 10.3 |

6. 役員 の 異 動

当社は平成 18 年 4 月 28 日開催の取締役会において、取締役の異動に関し、下記の通り内定いたしました。当該取締役の異動につきましては、平成 18 年 6 月 29 日開催予定の第 58 期定時株主総会およびその終了後に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

新任取締役候補

取締役 市倉 由幸 (現 営業部門室長)

昇格予定取締役

取締役副社長 春 公明 (現 常務取締役)

常務取締役 橋本 善行 (現 取締役営業部門長)

以 上